



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月16日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所 東大札

コード番号 4088

URL <http://www.awi.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)青木 弘

問合せ先責任者 (役職名)広報室長 (氏名)岸 貞行

TEL (06)6252 - 5411

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	404,651	7.5	23,097	13.2	25,458	16.4	11,876	23.1
18年3月期	376,306	18.3	20,412	12.6	21,871	21.3	9,647	23.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	72	59	64	98	11.9		8.0		5.7	
18年3月期	61	93	54	17	11.5		7.5		5.4	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 2,342百万円 18年3月期 1,498百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	329,228		118,244		33.2		641 95	
18年3月期	306,366		90,893		29.7		559 94	

(参考) 自己資本 19年3月期 109,438百万円 18年3月期 - 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	30,648		17,213		9,615		16,846	
18年3月期	23,511		21,903		655		12,876	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	7 00	-	10 00	17 00	2,679	27.5	3.2
19年3月期	-	9 00	-	11 00	20 00	3,409	27.6	3.3
20年3月期 (予想)	-	10 00	-	10 00	20 00		25.9	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	197,000		9,400		10,500		5,200		29	31
通期	415,000		25,000		27,000		14,000		77	26

(注) 1株当たり当期純利益(中間期・通期)は、繰上償還および株式交換により発行が見込まれる新株式数等を最大に考慮した予想期中平均株式数により算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 除外 1社(社名 エア・ウォーター・ケミカル株式会社)
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 170,688,156株 18年3月期 162,524,257株
 期末自己株式数 19年3月期 210,014株 18年3月期 465,719株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	224,568	43.2	11,727	9.7	13,951	12.1	7,910	48.8
18年3月期	156,871	20.9	10,690	11.6	12,441	22.4	5,317	24.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	48	35	43	28
18年3月期	34	07	29	81

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	217,508	102,332	47.0	600 27
18年3月期	190,196	87,520	46.0	539 49

(参考) 自己資本 19年3月期 102,332百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	110,000		4,600		6,600		4,200		23	67
通期	230,000		12,000		14,000		7,500		41	39

(注) 1株当たり当期純利益(中間期・通期)は、繰上償還および株式交換により発行が見込まれる新株式数等を最大に考慮した予想期中平均株式数により算出しております。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、戦後最長となる息の長い景気拡大を記録、企業業績が好調に推移するなか活発な設備投資が継続し、円安による堅調な輸出に加え個人消費も回復の傾向を示すなど、緩やかながらも安定した成長軌道をたどるところとなりました。

当社を取り巻く事業環境は、産業ガスの主要顧客である鉄鋼が、粗鋼生産で史上 2 番目の高操業を記録したのをはじめ、半導体・液晶・化学・ガラスさらに自動車・造船・建機関連も引き続き好調に推移し、国内製造業全般にわたり高水準の生産活動が続きました。

こうしたなかで、当社においては主力の産業ガスが、大口顧客へのオンサイト供給をはじめとして液化ガス供給ならびにシリンダー供給まで広く増勢基調が続いており、主要ガス種全般に好調に推移いたしました。とりわけ、鉄鋼・半導体・液晶・ガラス向けにはタイムリーな設備投資が奏功し、需要の拡大に対応した生産量を安定的に確保するところとなり、高い投資効果を発揮いたしました。こうした数量増に加え価格面においては、原油高を背景とする製造ならびに輸送費のコストアップを吸収すべく、顧客の理解をいただきながら価格是正をスムーズに進めることができました。またケミカル関連では、基礎化学品が東アジア市場を中心とする旺盛な需要を受け高水準の生産が続いたほか、原油価格高騰による製品市況好転の効果も加わり好調に推移いたしました。

このような結果、中期経営計画「ターゲット 3 6 0 0」の最終年度にあたる当期においては、計画の確実な遂行と好調な事業環境に支えられた産業関連事業およびケミカル関連事業が業績全体を押し上げ、中期計画の最終目標を大幅に上回る成果を挙げるところとなりました。

以上の結果、当期の売上高は 4,046 億 51 百万円（前期比 107.5%）、営業利益は 230 億 97 百万円（前期比 113.2%）となりました。また、経常利益は 254 億 58 百万円（前期比 116.4%）、当期純利益は 118 億 76 百万円（前期比 123.1%）、1 株当たり当期純利益は 72.59 円（前期比 10.66 円増）となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりであります。

< 産業関連事業 >

産業関連事業では、顧客工場の高操業と堅調に増加する設備投資に支えられ、産業ガスは旺盛な需要が続きました。このようななか、当社は新たなガスアプリケーションの提案や新規需要の開拓に加え、液晶・PDP・半導体・太陽電池など成長分野での需要獲得に積極的に注力いたしました。とくに当社の最新技術を結集した深冷空気分離プラントを活用してオンサイト事業の多様化を推進し、安定した事業基盤の強化に努めました。

こうしたことにより、酸素は鉄鋼・ガラス向けを中心に好調に推移いたしました。また、窒素は化学・液晶・PDP・半導体向けに、アルゴンはシリコンウエハー・鉄鋼・自動車・建機向けに、ヘリウムは光ファイバー・MRI（磁気共鳴映像装置）向けに好調に推移いたしました。さらに、炭酸ガスは、鉄鋼・造船・建機向けに、水素は、シリコンウエハー、ガラス向けに堅調に推移いたしました。

とりわけ水素事業においては、平成 18 年 4 月当社山口工場において世界初の「熱中和型水素ガス発生装置」VH1号機（天然ガス改質）の稼動に成功し、東洋鋼鋳（株）下松工場へのオンサイト供給を開始

しました。引き続き同年 9 月には鋼板メーカーへのオンサイト 2 号機を稼動しました。両プラントともに順調な生産・供給を続けています。これにより、水素活用分野へのパイピング供給による新しいビジネスモデルが構築されました。さらに平成 19 年 2 月には、住商エア・ウォーター(株)の株式のうち住友商事(株)が保有する全株式を当社が譲り受け水素事業の強化を図りました。なお、これにより平成 19 年 7 月には社名をエア・ウォーター・ハイドロ(株)と改め一体経営をさらに強化してまいります。

また当社では地域での産業ガスの安定供給と物流効率化による収益力強化、さらに省エネルギーや環境負荷低減に効果がある V S U (液化酸素・液化窒素製造装置) 新設による生産拠点拡充を推進しており、新潟、熊本に続き平成 18 年 4 月、3 号機が福井において順調に稼動を続け、さらに平成 19 年 3 月には 4 号機が愛知にも建設されました。

鉄鋼関連のオンサイト供給拠点拡大として、平成 18 年 10 月、新日鐵化学(株)より光工場のガス事業を譲り受け、新日鐵グループへのガス供給がスタートいたしました。

さらに、米国ブラックス・エア社の技術導入と当社のエンジニアリング技術により実現した電炉向け酸素吹き込み超音速ジェットバーナーシステムは生産面での効率化と安全性の向上が電炉メーカーから高く評価され、採用が進んでおります。これにより設備システムの販売とともに酸素需要の増加にもつながるところとなっております。

以上の結果、当部門の売上高は 1,850 億 83 百万円 (前期比 109.4%) となりました。

< 医療関連事業 >

医療関連事業では、主力の医療用ガスが新規取引病院の増加により酸素・滅菌ガスの納入が順調に拡大しましたが、薬価ならびに診療報酬改定の影響を受け厳しい状況で推移いたしました。SPDならびに受託滅菌サービスは契約病院数が堅調に増加いたしました。在宅医療は酸素濃縮器レンタル(HOT)、人工呼吸器レンタル等全般に堅調に推移いたしました。福祉介護は入浴装置の販売が伸び悩み厳しい状況で推移いたしました。

当社は医療制度改革の進展や競争の激化など厳しい事業環境に対応して、医療用ガス・機器をはじめ病院配管設備やオペ室内装から SPD・受託滅菌などアウトソーシング事業に至るまで、病院が求める多岐にわたる製品・サービスを広く提供する「トータルホスピタル事業」を推進しております。地域・在宅医療にあっては、国が示す医療制度改革の一環として療養型患者を療養病床から介護保険施設、在宅医療へと転換が推進されるなか、医療機関や行政との連携を深めながらきめ細かいサービス体制の強化を推進しております。これら病院向けおよび地域・在宅向けの二つのトータルサービスを柱に、医療用ガスのトップメーカーとして事業拡大を進めております。

こうしたなかで、トータルホスピタル事業の重要な位置付けとして、平成 18 年 9 月にはエア・ウォーター防災(株)の持つ手術室内装・室内設備・機器を東京大学医学部附属病院の新中央診療棟手術室 11 室に、先進医療インフラとして納入いたしました。また同年 10 月には、病院の消毒・清掃・メンテナンス等の環境管理ビジネスにおいて、優位性のある技術を有しております精研医科工業(株)をエア・ウォーター防災(株)の子会社といたしました。これらにより大型病院の新築案件の受注も始まるなど、エア・ウォーターのグループにわたるノウハウのシナジー効果によりトータルホスピタル事業がさらに拡充し、市場における競争力の一層の強化を図ることができました。

以上の結果、当部門の売上高は 494 億 45 百万円 (前期比 116.1%) となりました。

<ケミカル関連事業>

ケミカル関連事業では、平成 18 年 2 月にタテホ化学工業(株)を完全子会社化、エア・ウォーター・ケミカル(株)とエア・ウォーター・ベルパール(株)を同年 4 月 1 日に吸収合併いたしました。これによりケミカル関連事業の再編を完了し迅速かつ効率的な事業展開を推進しております。

基礎化学品は、全般に旺盛な需要と市況好転により好調に推移いたしました。粗ベンゼン事業は(株)N A アロマティックスの設立により収益基盤の強化を図りました。(株)シーケムのタール蒸留事業は電極用ピッチ等が好調に推移するとともに、中国の活況によりナフタリン、無水フタル酸が順調に推移いたしました。ファインケミカルは、電子材料分野とりわけ液晶樹脂原料の増産や農薬向け製品の増販により順調に推移しました。サンケミカル(株)は平成 18 年 8 月に酸化プラントを新設し、電子材料分野へ新たに参入することができました。

マグネシア事業のタテホ化学工業(株)では、世界的に電力インフラの整備が進むなか電磁鋼板用マグネシアの生産が好調に推移するとともに、電熱用マグネシアも堅調に推移いたしました。また、マグネシアセラミックの海外拡販にも注力いたしました。

ベルパール事業では、機能性微粒子状フェノール樹脂とこれを活用したニューカーボン材ならびに高性能窒素ガス発生装置(P S A)がそれぞれ好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は 7 8 6 億 7 5 百万円(前期比 1 1 8 . 8 %)となりました。

<エネルギー関連事業>

原油価格高騰による L P ガス価格の上昇や、電力・都市ガスとのエネルギー間競争など、取り巻く事業環境が激変しているなか、記録的な暖冬の影響も加わり厳しい状況が続きました。

こうしたなか、L P ガス・灯油は、利益率の高い直販体制へシフトすることを目的に、営業権の買い取りを積極的に進め、直販顧客数が増加いたしました。さらに、流通効率化による生産性の向上ならびにコスト削減を行いました。また地域特性を重視した地域密着の事業運営を推進するために、地域単位の事業会社に事業基盤を再編し、迅速な意思決定と効率的な事業運営を実現しました。これにより市場競争力を一層強化し、継続的な事業の成長と収益力強化を推進いたしました。

天然ガス事業は、当社千歳天然ガス供給センターからのパイプライン供給が堅調に推移いたしました。また、当社の低温技術を生かして開発製造された大型 L N G タンクコンテナが、顧客から高い評価を得て、前年に比べ大幅な受注増となり、好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は 4 6 9 億 9 0 百万円(前期比 1 0 0 . 6 %)となりました。

<生活関連事業>

食品事業を取り巻く環境は、消費および価格低迷が続き、さらに水産・畜産原料が高騰するなど業界全体としても厳しい環境が続きました。こうしたなか、畜産原料高騰に対応した産地との長期契約や複数産地からの仕入対応により、安定した原料価格を維持いたしました。また営業面では、生産と一体となった取引先提案強化など積極的な営業施策を展開し、既存顧客との取引拡大に加え新たな販路開拓に努めました。

主力商品である生ハムは前年比二桁の伸びを示し、とくに業務用商品が売上に大きく貢献いたしました。また、平成 18 年 4 月に新たに市場投入した市販用ドライソーセージは、生ハムに続く主力商品と

して大手コンビニエンスストアに採用されるなど好調に推移しております。

住設事業につきましては、平成 18 年 10 月 1 日、エア・ウォーター・エモト(株)の株式 80%とエア・ウォーター化成(株)の全株式を、松下電工(株)の 100%出資子会社である松下電工バス&ライフ(株)に譲渡いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は 213 億 78 百万円(前期比 72.7%)となりました。

<その他事業>

物流事業を取り巻く環境は、原油高による軽油・フェリー航送料およびタイヤなどの消耗品の価格上昇や環境規制強化への対応によるコスト増など厳しい状況が続きました。

これらコスト増については荷主への転嫁を含めて運送料の是正、ドライバー教育とエコドライブ推進等による燃料費圧縮、運送原価の低減により収益構成の健全化を図っております。

こうしたなか、ソリューションロジスティックスを積極的に展開し、新規荷主の獲得、さらに既存荷主の増量に努めるなど取扱量の拡大を図ってまいりました。とりわけ 3PL(サードパーティーロジスティックス)事業は顧客件数および取扱高の大幅な拡大と効率的運営を実現し順調に推移いたしました。また、血漿輸送や NAT 検体輸送事業は引き続き日本赤十字社から全面受託いたしております。

未来型環境素材であるエコロッカは、学校・福祉施設など公共空間のデッキ材に数多く採用され販路が拡大いたしました。また優れた環境性能が認められ(財)日本環境協会の「エコマーク」認定を取得し、環境対応商品としてさらなる機能充実と用途開拓に取り組みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 230 億 77 百万円(前期比 104.0%)となりました。

<次期の見通し>

今後のわが国経済は、原油価格の高止まりによる海外経済の減速など懸念材料はあるものの、引き続き製造業を中心とした企業の活発な生産活動が見込まれ、堅調な設備投資にも支えられ、緩やかながらも安定した成長が続くものと見込まれます。

次期は新中期経営計画「リノベーション 330」のスタートの年にあたります。3年後の目標を確実に達成すべく初年度として成長飛躍の基盤強化に注力してまいります。とりわけ情報電子材料分野など新しい事業の成長に向けての M&A、子会社再編などによる事業の効率化とシナジー効果の発揮、オンサイトプラントならびに研究所をはじめとする設備投資などによって高収益企業への進化を推進してまいります。

以上により、通期の業績は、連結売上高は 4,150 億円、連結営業利益は 250 億円、連結経常利益は 270 億円、連結純利益は 140 億円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加および法人税等の支払額の減少、当期末が休日であったことによる決済資金の一時的余剰の影響などにより、前期比 71 億 37 百万円増加し 306 億 48 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式を含む有価証券等の売却による収入が増加したことを主体に、前期比 46 億 89 百万円増加し、172 億 13 百万円となりました。その結果、フリーキャッシュフローは前期比 118 億 26 百万円増加し 134 億 35 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したことから、前期比 102 億 70 百万円減少し、96 億 15 百万円となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して 39 億 70 百万円増加し、168 億 46 百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	27.9	29.1	28.1	29.7	33.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	31.6	40.8	43.9	61.2	74.9
債務償還年数(年)	5.4	3.5	4.4	4.4	3.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	15.2	24.2	20.3	22.4	30.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

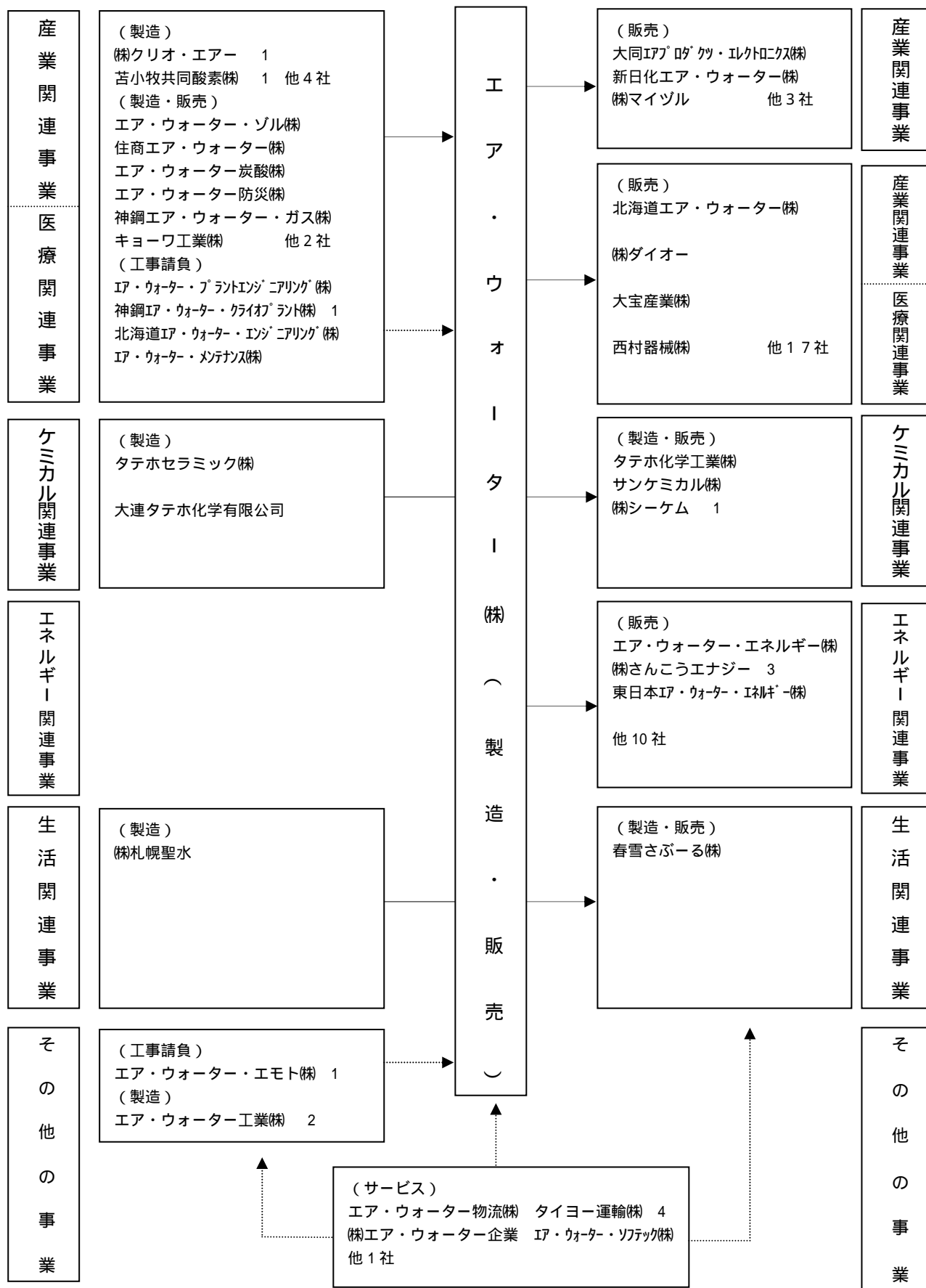
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付け、経営環境・財務状況および内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案し、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うとともに「連結純利益の 30%」を配当性向の目標とすることを基本方針としてまいりました。

上記方針に沿って期末配当金につきましては、中間期に引続き配当水準の見直しを行い、前年同期に比べ 1 円増配し、1 株当たり 11 円とさせていただきます。この結果当期配当金は、9 円の間配当とあわせて、年間 3 円増配の 20 円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも 1 株当たり 10 円とし、あわせて当期と同額の年間 20 円を予想しております。

2. 企業集団の状況



——▶ 製品・商品

.....▶ 工事請負・サービス

- 1 は、持分法適用関連会社
- 2 は、持分法適用非連結子会社
- 3 は、4月1日付でIP・ウォーター・インダストリーへ統合
- 4 は、4月1日付で西日本IP・ウォーター物流に社名変更

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エア・ウォーターグループは、「創業者精神を持って、空気、水、そして地球にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」を経営理念としております。この経営理念は、当社ならびにエア・ウォーターグループが産業ガス業界のリーダーとして、さらに新時代に挑む全く新しい企業として成長、発展していくための経営の基本的な方針です。

また、事業の基本コンセプトには「環境への貢献、調和」を据え、社名「エア・ウォーター」にその全てを象徴しております。空気と水が、21世紀の人類にとって根源的な問題であると同時に、大部分の原材料を空気に依存し大気之恩恵の中でガス事業を営む当社にとって、それはもっとも大切な資産でもあります。循環型社会の構築が不可避となっている今日、自然から貴重な資源を預かり、使い終わったらクリーンにして再び自然に戻す地球資源循環の事業を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標

当社は、平成16年度に3ヵ年中期経営計画「ターゲット3600」を定め、「業容の拡大」「営業利益率の向上」「財務体質の強化」を3つの基本戦略として推進してまいりました。最終年度にあたる当期の業績につきましては、産業関連事業、ケミカル関連事業など既存事業とのシナジー効果を最大化するためのM&Aの推進をはじめ、ソリューションサービスの深耕や技術による新分野の開拓と需要の創出などの施策が奏功した結果、計画を大幅に上回る達成となりました。

この「ターゲット3600」の成果と中期的な事業環境を踏まえ、本年3月に平成19年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「リノベーション330」を策定いたしました。本計画では、高収益企業への進化をキーワードに、全ての事業領域において構造改革を図るとともに、成長分野へ資源を集中し、収益力の強化を図ることで、最終年度の平成21年度には売上高4,700億円、経常利益330億円、当期利益170億円、経常利益率7%、ROE12%以上、自己資本比率40%の達成を目標といたしております。具体的な取り組みとしては「事業の構造改革と収益力の強化」「技術力による事業創出と事業革新」「財務体質の充実」を3つの基本戦略に掲げております。

「事業の構造改革と収益力の強化」では、産業ガス・ケミカルなどの成長分野に経営資源の集中投入を図り、3ヵ年で設備投資700億円、M&Aに300億円、合計1,000億円の投資を行う予定です。また、情報電子材料・ファインケミカルならびに医療分野でM&Aを推進するとともに地域強化のために、産業・医療ディーラー、LPガス商権買収を実施してまいります。さらに、M&A会社の収益力の強化を図るとともに既存事業との統合・再編を推進し、M&Aによる効果の最大化を図ってまいります。

「技術力による事業創出と事業革新」では、技術立社体制の確立と成長分野での研究開発を強化するため、平成19年7月長野県松本市に先端分野の研究に特化した「しなの総合開発研究所(仮称)」を開設する予定です。

しなの総合開発研究所では、ガス技術と有機合成などケミカル技術との研究資源を集結し、その融合とシナジー効果から技術による新しいビジネスモデルを創出してまいります。これにより、エレクトロニクス・医療分野、ファインケミカルなどの新市場につなげていくことを目指してまいります。

「財務体質の充実」では、転換社債の転換および収益性の向上による内部留保の積み上げにより、自己資本の充実と自己資本比率の向上を図ってまいります。また、財務の安定のための施策を推進し、最終年度において有利子負債905億円、D/Eレシオ0.6倍の実現を目指してまいります。

これらの基本戦略の着実な実行によって「リノベーション330」を達成することで、収益力の強化を図り、より一層の高収益企業への質的向上を推進するとともに、「産業ガス業界で最も存在感のある会社」を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	%				
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	132,477	43.2	143,784	43.7	11,307
現金及び預金	12,989		16,791		3,802
受取手形及び売掛金	81,601		89,355		7,754
有 価 証 券	361		411		50
た な 卸 資 産	23,988		23,637		351
短 期 貸 付 金	4,999		4,754		245
繰 延 税 金 資 産	2,688		2,830		142
そ の 他	6,248		7,298		1,049
貸 倒 引 当 金	399		1,294		895
固 定 資 産	173,888	56.8	185,443	56.3	11,554
(有 形 固 定 資 産)	(116,934)	(38.2)	(119,573)	(36.3)	(2,639)
建 物 及 び 構 築 物	28,285		28,056		228
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	38,534		38,857		323
土 地	36,790		36,478		311
建 設 仮 勘 定	4,456		7,162		2,706
そ の 他	8,868		9,017		149
(無 形 固 定 資 産)	(14,673)	(4.8)	(13,884)	(4.2)	(789)
の れ ん			12,141		12,141
そ の 他			1,742		1,742
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(42,281)	(13.8)	(51,986)	(15.8)	(9,705)
投 資 有 価 証 券	28,489		41,086		12,596
長 期 貸 付 金	1,016		1,319		302
繰 延 税 金 資 産	2,586		2,498		88
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	3,291				3,291
そ の 他	7,973		8,236		262
貸 倒 引 当 金	1,076		1,154		77
資 産 合 計	306,366	100.0	329,228	100.0	22,861

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	134,325	43.9	132,731	40.3	1,594
支払手形及び買掛金	59,388		69,241		9,852
短期借入金	49,005		36,600		12,404
社債(1年以内償還)	280		607		327
未払費用	10,084		11,536		1,451
未払法人税等	3,582		5,970		2,388
役員賞与引当金			205		205
その他	11,984		8,570		3,413
固 定 負 債	73,630	24.0	78,252	23.8	4,621
社 債	1,038		512		526
新株予約権付社債	17,700		11,279		6,421
長期借入金	37,248		43,769		6,521
繰延税金負債	5,611		10,547		4,936
再評価に係る繰延税金負債	280		997		717
退職給付引当金	7,634		7,153		481
役員退職慰労引当金	1,912		2,690		777
その他の引当金			261		261
その他	2,204		1,039		1,164
負 債 合 計	207,956	67.9	210,983	64.1	3,027
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	7,516	2.4			7,516
(資 本 の 部)					
資 本 金	16,663	5.4			16,663
資 本 剰 余 金	15,144	4.9			15,144
利 益 剰 余 金	58,829	19.2			58,829
土地再評価差額金	4,638	1.5			4,638
その他有価証券評価差額金	5,623	1.9			5,623
為替換算調整勘定	407	0.1			407
自 己 株 式	322	0.1			322
資 本 合 計	90,893	29.7			90,893
負債、少数株主持分 及び資本合計	306,366	100.0			
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本			106,400	32.3	106,400
資 本 金			19,874		19,874
資 本 剰 余 金			19,631		19,631
利 益 剰 余 金			67,118		67,118
自 己 株 式			223		223
評価・換算差額等			3,037	0.9	3,037
その他有価証券評価差額金			11,643		11,643
繰延ヘッジ損益			37		37
土地再評価差額金			8,631		8,631
為替換算調整勘定			11		11
少 数 株 主 持 分			8,806	2.7	8,806
純 資 産 合 計			118,244	35.9	118,244
負債純資産合計			329,228	100.0	329,228

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	376,306	100.0	404,651	100.0	28,345
売 上 原 価	284,517	75.6	307,557	76.0	23,039
売 上 総 利 益	91,788	24.4	97,093	24.0	5,305
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,375	19.0	73,996	18.3	2,621
営 業 利 益	20,412	5.4	23,097	5.7	2,684
営 業 外 収 益	(3,957)	1.1	(4,807)	1.2	(850)
受取利息及び受取配当金	350		443		92
持分法による投資利益	1,498		2,342		843
そ の 他	2,107		2,022		85
営 業 外 費 用	(2,498)	0.7	(2,446)	0.6	(52)
支 払 利 息	1,044		1,018		25
そ の 他	1,454		1,427		26
経 常 利 益	21,871	5.8	25,458	6.3	3,587
特 別 利 益	(471)	0.1	(2,754)	0.7	(2,283)
固 定 資 産 売 却 益	122		148		26
投 資 有 価 証 券 売 却 益	348		1,473		1,124
出 資 金 売 却 益			872		872
そ の 他			259		259
特 別 損 失	(3,116)	0.8	(5,085)	1.3	(1,968)
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損 減 損 失	673		975		302
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	1,247		1,573		326
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	14		3		10
特 別 退 職 金	94		171		76
た な 卸 資 産 処 分 損	16		38		21
貸 倒 損 失	204				204
関 係 会 社 事 業 損 失	200		1,413		1,413
そ の 他	665		909		243
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19,225	5.1	23,127	5.7	3,902
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,655	1.7	9,191	2.3	2,536
法 人 税 等 調 整 額	1,816	0.5	842	0.2	973
少 数 株 主 利 益	1,105	0.3	1,216	0.3	111
当 期 純 利 益	9,647	2.6	11,876	2.9	2,229

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(12,023)
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,023
資 本 剰 余 金 増 加 高	(3,120)
株 式 交 換 に 伴 う 増 加 高	1,927
新 株 予 約 権 の 行 使 に 伴 う 増 加 高	1,150
自 己 株 式 処 分 差 益	43
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	15,144
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(52,184)
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	52,184
利 益 剰 余 金 増 加 高	(9,647)
当 期 純 利 益	9,647
利 益 剰 余 金 減 少 高	(3,002)
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 減 少 高	65
合 併 に よ る 減 少 高	86
配 当 金	2,269
役 員 賞 与	124
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	455
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	58,829

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	16,663	15,144	58,829	322	90,315
当連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高	3,210	3,210			6,421
株式交換による変動額		1,263		344	1,607
剰余金の配当			3,090		3,090
利益処分による役員賞与			150		150
土地再評価差額金の取崩し			9		9
当期純利益			11,876		11,876
連結子会社増加による減少高			428		428
連結子会社の非連結子会社 合併による増加高			91		91
自己株式の取得				272	272
自己株式の処分		13		26	39
株主資本以外の項目の当連結会 計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	3,210	4,487	8,288	98	16,084
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,874	19,631	67,118	223	106,400

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,623		4,638	407	577	7,516	98,410
当連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使に伴う増加高							6,421
株式交換による変動額							1,607
剰余金の配当							3,090
利益処分による役員賞与							150
土地再評価差額金の取崩し							9
当期純利益							11,876
連結子会社増加による減少高							428
連結子会社の非連結子会社 合併による増加高							91
自己株式の取得							272
自己株式の処分							39
株主資本以外の項目の当連結会 計年度中の変動額(純額)	6,019	37	3,993	395	2,459	1,289	3,749
当連結会計年度中の変動額合計	6,019	37	3,993	395	2,459	1,289	19,834
平成 19 年 3 月 31 日残高	11,643	37	8,631	11	3,037	8,806	118,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		19,225	23,127	3,902
減価償却費		13,266	12,602	664
減損損失		1,247	1,573	326
連結調整勘定償却額		507		507
のれん償却額			1,290	1,290
貸倒引当金の増減額		601	969	1,571
退職給付引当金の増減額		214	218	3
受取利息及び受取配当金		350	443	92
支払利息		1,044	1,018	25
持分法による投資損益		1,498	2,342	843
固定資産売却益		122	148	26
固定資産売却・廃棄損		673	975	302
投資有価証券売却益		348	1,473	1,124
投資有価証券等売却損		14	3	10
投資有価証券等評価損		94	252	158
出資金売却益			872	872
売上債権の増減額		5,955	5,739	215
たな卸資産の増減額		3,261	809	4,071
仕入債務の増減額		932	9,615	8,682
役員賞与の支払		136	159	23
その他		1,120	1,460	2,581
小計		32,160	37,761	5,600
利息及び配当金の受取額		439	868	429
利息の支払額		1,049	1,004	44
法人税等の支払額		8,039	6,977	1,062
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,511	30,648	7,137
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		21,124	19,239	1,885
有形固定資産の売却による収入		3,217	2,384	833
無形固定資産の取得による支出		1,380	2,025	645
投資有価証券の取得による支出		1,522	3,049	1,526
投資有価証券の売却による収入		559	2,704	2,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,279		1,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			1,198	1,198
出資金の売却による収入			895	895
貸付けによる支出		1,814	391	1,423
貸付金の回収による収入		137	168	30
その他		1,303	141	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,903	17,213	4,689
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		9,900	5,070	14,971
長期借入れによる収入		12,446	20,279	7,832
長期借入金の返済による支出		18,152	21,557	3,405
社債の発行による収入		100	200	100
社債の償還による支出		1,119	399	720
自己株式の取得による支出		123	272	149
自己株式の売却による収入		182	39	142
少数株主からの払込みによる収入			441	441
配当金の支払額		2,269	3,090	820
少数株主への配当金の支払額		308	184	124
財務活動によるキャッシュ・フロー		655	9,615	10,270
現金及び現金同等物に係る換算差額		39	0	38
現金及び現金同等物の増減額		2,303	3,820	1,516
現金及び現金同等物の期首残高		10,356	12,876	2,519
合併による現金及び現金同等物の増加額		88	9	79
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		126	140	13
現金及び現金同等物の期末残高		12,876	16,846	3,970

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 63社

主要会社名 タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)

(新規)

(株)シティエナジー及び(株)カスタムについては重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・エネルギー(株)から会社分割により設立した道央エア・ウォーター・エネルギー(株)、宗谷エア・ウォーター・エネルギー(株)、オホーツクエア・ウォーター・エネルギー(株)、道東エア・ウォーター・エネルギー(株)、日高エア・ウォーター・エネルギー(株)及び道南エア・ウォーター・エネルギー(株)は、連結の範囲に含めております。

(除外)

エア・ウォーター・ケミカル(株)及びエア・ウォーター・ペルパール(株)については、当連結会計年度において親会社エア・ウォーター(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。

ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION 及びエア・ウォーター化成(株)については、当連結会計年度において保有株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。

エア・ウォーター・エモト(株)については、当連結会計年度において保有株式の一部を売却し、関連会社となったため、連結の範囲から除いております。

(株)シティエナジーについては、当連結会計年度において連結子会社東日本エア・ウォーター・エネルギー(株)(旧社名 関東エア・ウォーター・エネルギー(株))と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社 54社

なお、非連結子会社 54 社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社 1社

エア・ウォーター工業(株)

持分法適用関連会社 5社

(株)クリオ・エアー、苫小牧共同酸素(株)、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、(株)シーケム、エア・ウォーター・エモト(株)

(新規)

エア・ウォーター・エモト(株)は、保有株式の一部を売却したことにより、関連会社となったため、持分法適用会社を含めることとしました。

なお、持分法を適用していない非連結子会社 53 社及び関連会社 41 社の合計の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券 (時価のあるもの)

 主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

 (時価のないもの)

 主として移動平均法による原価法

たな卸資産 主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として以下の方法によっております。

 研究設備を除く機械及び装置と平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

 法人税法の規定による定額法

 その他の有形固定資産 法人税法の規定による定率法

無形固定資産

 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

 その他の無形固定資産 定額法

(ハ) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理

(ニ) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数

(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 30 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 205百万円減少しております。

2. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 109,400百万円であります。

3. 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	139,815 百万円	141,143 百万円
2. 土地の再評価		
<p>当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,927 百万円</p>		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
3. 受取手形割引高	497 百万円	841 百万円
4. 保証債務	1,203 百万円	1,092 百万円
5. 裏書譲渡手形	30 百万円	8 百万円
6. 消費貸借契約により貸付けしている投資有価証券	1,861 百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	大阪市鶴見区 他	339
遊休資産	建物 他	山形県山形市 他	236
	のれん		997

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。

具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 7%で割り引いて算定しております。

また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額しております。

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産 他	茨城県水戸市 他	1,014
遊休資産	リース資産	和歌山県和歌山市	111
遊休資産	土地 他	福岡県北九州市 他	121

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。

生活関連事業(住設事業)用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。

遊休資産については、リース資産は、設備の操業が休止し、かつ、将来の使用が見込まれない資産について、また、土地は、地価の下落により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。リース資産については未経過リース料残高を、土地については個々の帳簿価額を、それぞれ回収可能価額まで減額し、減損損失(1,247 百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、リース資産についてはゼロとして、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 7%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	162,524,257	8,163,899		170,688,156

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換の実施に伴う新株発行による増加 949,300 株

新株予約権の行使(旧転換社債の行使を含む。)による増加 7,214,599 株

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	465,719	229,436	485,141	210,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 229,436 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 35,141 株

株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 450,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	1,620	10	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
平成 18 年 11 月 15 日 取締役会	普通株式	1,470	9	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 16 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,875	11	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	12,989 百万円	16,791 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	474 百万円	357 百万円
流動資産の「有価証券」のうち フリーファイナンシャルファンド等	361 百万円	411 百万円
現金及び現金同等物	12,876 百万円	16,846 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	ケミカル 関連事業	エネルギ- 関連事業	生活関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
.売上高および営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	185,083	49,445	78,675	46,990	21,378	23,077	404,651		404,651
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,784	56	178	621	586	13,788	21,016	(21,016)	
計	190,867	49,501	78,854	47,612	21,964	36,866	425,667	(21,016)	404,651
営 業 費 用	174,946	47,979	76,610	46,111	21,773	35,148	402,570	(21,016)	381,554
営 業 利 益	15,921	1,522	2,243	1,500	190	1,717	23,097	()	23,097
.資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資 産	143,986	39,212	43,389	29,700	6,152	24,199	286,641	42,587	329,228
減 価 償 却 費	6,424	1,182	1,053	2,132	358	1,451	12,602		12,602
減 損 損 失	1,052			417	103		1,573		1,573
資 本 的 支 出	12,722	904	1,649	3,819	239	1,131	20,466		20,466

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	ケミカル 関連事業	エネルギ- 関連事業	生活関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
.売上高および営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	169,171	42,591	66,213	46,732	29,398	22,198	376,306		376,306
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,123	77	1,048	538	1,025	12,498	21,313	(21,313)	
計	175,295	42,669	67,262	47,270	30,424	34,697	397,619	(21,313)	376,306
営 業 費 用	161,208	40,655	64,943	45,640	30,818	33,941	377,206	(21,313)	355,893
営業利益又は営業損失()	14,087	2,014	2,318	1,630	394	755	20,412	()	20,412
.資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資 産	138,715	34,733	33,802	27,567	13,147	36,453	284,420	21,945	306,366
減 価 償 却 費	6,414	1,245	833	2,229	665	1,879	13,266		13,266
減 損 損 失	116				1,014	116	1,247		1,247
資 本 的 支 出	14,619	1,785	1,889	2,925	387	2,058	23,676		23,676

(注) (1)事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LP ガス・灯油等の石油製品、LP ガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住設事業関連機器類ほか
その他の事業	そ の 他	ファイナンス、リース等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 10% 未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 10% 未満であるため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	559.94	1株当たり純資産額	641.95
1株当たり当期純利益	61.93	1株当たり当期純利益	72.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54.17	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.98

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,647	11,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	150	-
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(150)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,496	11,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	153,357	163,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	21,950	19,156
(うち新株予約権)(千株)	(21,950)	(19,156)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

< 2009 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に係るコールオプション条項の権利行使について >

平成 16 年 11 月 1 日に発行いたしました 2009 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項の権利が平成 19 年 5 月 15 日に発生し、平成 19 年 5 月 16 日開催の取締役会において、下記の通り繰上償還することを決議しました。

銘柄	2009 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行日	2004 年 11 月 1 日 (ロンドン時間)
当初の償還期限	2009 年 10 月 30 日 (ロンドン時間)
発行総額	20,000,000,000 円
繰上償還対象総額 (額面)	11,279,000,000 円 (平成 19 年 5 月 15 日現在)
繰上償還金額	額面 100 円につき金 100 円
繰上償還日	2007 年 7 月 2 日 (ロンドン時間)
発行株式	普通株式
転換価格	890 円
転換請求最終日	2007 年 6 月 27 日 (ロンドン時間)

< 株式交換契約締結について >

当社の連結子会社でありますエア・ウォーター防災(株)は、医療ガス配管・設備工事をはじめ、呼吸器や医療装置、消火装置の製造・販売を主力事業としており、独自の高圧ガス制御技術を生かして、エア・ウォーター・グループのガス供給技術及び機器製造技術において中心的な役割を担っております。

今後、さらなる競争の激化や顧客ニーズの多様化など、急速に変化する経営環境において、エア・ウォーター防災(株)が永続的な発展を維持していくためには、当社との一層緊密な連携と迅速かつ柔軟な意思決定を可能にする経営体制を築くことが必要と考え、当社とエア・ウォーター防災(株)は、平成19年8月1日付けで、エア・ウォーター(株)を完全親会社とし、エア・ウォーター防災(株)を完全子会社とする株式交換を行うことについて、平成19年5月16日に開催された両社それぞれの取締役会決議の承認を経て、株式交換契約を締結いたしました。

詳細については平成 19 年 5 月 16 日付けの当社のニュースリリース「株式交換によるエア・ウォーター防災株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご参考下さい。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度末		当事業年度末		増 減
	平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 19 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	68,041	35.8	82,063	37.7	14,022
現金及び預金	1,864		4,626		2,762
受取手形	3,892		4,390		497
売掛金	43,842		56,926		13,083
商品及び製品	1,592		3,056		1,464
仕掛品・未成工事支出金	618		1,433		815
原材料・貯蔵品	1,064		1,843		779
前払費用	100		95		5
繰延税金資産	1,549		936		612
短期貸付金	10,520		4,190		6,330
未収入金	2,752		3,524		771
その他	265		1,989		1,724
貸倒引当金	20		949		929
固 定 資 産	122,155	64.2	135,444	62.3	13,289
(有 形 固 定 資 産)	(44,061)	(23.2)	(56,326)	(25.9)	(12,264)
建 物	9,549		11,624		2,074
構 築 物	1,714		2,841		1,127
機 械 及 び 装 置	14,333		14,779		445
車 両 及 び 運 搬 具	38		47		8
工 具 器 具 及 び 備 品	542		789		247
土 地	16,407		23,000		6,592
建 設 仮 勘 定	1,475		3,243		1,767
(無 形 固 定 資 産)	(1,323)	(0.7)	(1,362)	(0.6)	(38)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(76,769)	(40.3)	(77,756)	(35.8)	(986)
投 資 有 価 証 券	17,967		29,592		11,624
関 係 会 社 株 式	41,441		38,216		3,225
出 資 金	681		132		549
長 期 貸 付 金	8,996		5,478		3,518
長 期 前 払 費 用	531		470		60
再評価に係る繰延税金資産	3,291		-		3,291
前 払 年 金 費 用	1,698		2,309		610
そ の 他	2,548		1,900		647
貸 倒 引 当 金	387		344		42
資 産 合 計	190,196	100.0	217,508	100.0	27,311

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度末		当事業年度末		増 減
	平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 19 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	60,460	31.8	67,619	31.1	7,158
支 払 手 形	4,719		6,864		2,145
買 掛 金	26,940		41,206		14,266
短 期 借 入 金	16,635		10,155		6,480
未 払 金	2,986		2,253		732
未 払 費 用	2,417		3,154		737
未 払 法 人 税 等	1,163		2,729		1,566
預 り 金	2,947		245		2,701
設 備 関 係 支 払 手 形	66		476		410
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	2,276		-		2,276
役 員 賞 与 引 当 金	-		107		107
そ の 他	306		424		117
固 定 負 債	42,215	22.2	47,556	21.9	5,341
新 株 予 約 権 付 社 債	17,700		11,279		6,421
長 期 借 入 金	15,821		21,815		5,994
繰 延 税 金 負 債	5,129		10,164		5,034
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-		717		717
退 職 給 付 引 当 金	1,027		1,005		22
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,343		2,020		676
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	-		261		261
そ の 他	1,193		292		900
負 債 合 計	102,675	54.0	115,176	53.0	12,500

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度末		当事業年度末		増 減
	平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 19 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 本 の 部)		%		%	
資 本 金	16,663	8.8			16,663
資 本 剰 余 金	15,102	7.9			15,102
資 本 準 備 金	15,099				15,099
そ の 他 資 本 剰 余 金	3				3
利 益 剰 余 金	55,630	29.2			55,630
利 益 準 備 金	2,617				2,617
任 意 積 立 金	20,617				20,617
当 期 未 処 分 利 益	32,395				32,395
土 地 再 評 価 差 額 金	4,821	2.5			4,821
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,266	2.8			5,266
自 己 株 式	322	0.2			322
資 本 合 計	87,520	46.0			87,520
負 債 及 び 資 本 合 計	190,196	100.0			190,196
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本			99,590	45.8	99,590
資 本 金			19,874	9.1	19,874
資 本 剰 余 金			19,589	9.0	19,589
資 本 準 備 金			19,167		19,167
そ の 他 資 本 剰 余 金			422		422
利 益 剰 余 金			60,349	27.8	60,349
利 益 準 備 金			2,617		2,617
そ の 他 利 益 剰 余 金			57,731		57,731
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			6,158		6,158
配 当 平 均 積 立 金			835		835
退 職 手 当 積 立 金			250		250
別 途 積 立 金			13,259		13,259
繰 越 利 益 剰 余 金			37,228		37,228
自 己 株 式			223	0.1	223
評 価 ・ 換 算 差 額 等			2,742	1.2	2,742
土 地 再 評 価 差 額 金			8,814		8,814
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			11,533		11,533
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			23		23
純 資 産 合 計			102,332	47.0	102,332
負 債 及 び 純 資 産 合 計			217,508	100.0	217,508

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		増 減
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	156,871	100.0	224,568	100.0	67,696
売 上 原 価	125,427	80.0	188,541	84.0	63,113
売 上 総 利 益	31,444	20.0	36,026	16.0	4,582
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,753	13.2	24,298	10.8	3,545
営 業 利 益	10,690	6.8	11,727	5.2	1,037
営 業 外 収 益	(2,924)	(1.9)	(3,586)	(1.6)	(661)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,557		1,887		329
そ の 他	1,366		1,698		332
営 業 外 費 用	(1,173)	(0.8)	(1,362)	(0.6)	(188)
支 払 利 息	300		356		55
そ の 他	872		1,005		133
経 常 利 益	12,441	7.9	13,951	6.2	1,510
特 別 利 益	(18)	(0.0)	(2,902)	(1.3)	(2,884)
固 定 資 産 売 却 益	1		4		3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17		1,389		1,372
出 資 金 売 却 益			872		872
抱 合 株 式 消 滅 差 益			558		558
そ の 他			77		77
特 別 損 失	(4,142)	(2.6)	(2,826)	(1.3)	(1,316)
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	260		583		323
固 定 資 産 撤 去 費 用			216		216
減 損 損 失	1,106		133		973
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	35		163		127
特 別 退 職 金	16		36		19
関 係 会 社 事 業 損 失	2,376		1,268		1,108
そ の 他	346		423		77
税 引 前 当 期 純 利 益	8,317	5.3	14,028	6.2	5,710
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,720	1.7	4,452	2.0	1,732
法 人 税 等 調 整 額	279	0.2	1,664	0.7	1,384
当 期 純 利 益	5,317	3.4	7,910	3.5	2,593
前 期 繰 越 利 益	28,594				28,594
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	458				458
中 間 配 当 額	1,059				1,059
当 期 未 処 分 利 益	32,395				32,395

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:百万円)

	前事業年度	
当 期 未 処 分 利 益		32,395
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	58	58
合 計		32,454
利 益 処 分 額		
配 当 金	1,620 (1 株につき 10 円)	
役 員 賞 与 金	92	
(うち監査役賞与金)	(7)	1,712
次 期 繰 越 利 益		30,741

注 1.平成 17 年 12 月 9 日に 1,059 百万円(1 株につき 7 円)の中間配当を実施いたしました。

2.固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

3.その他資本剰余金の全額は、次期に繰り越すことといたします。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本											自 株 式	株 主 本 計
	資本金	資本剰余金			利 益 準 備 金	利益剰余金					利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金							
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	配 当 平 均 積 立 金	退 職 手 当 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	16,663	15,099	3	15,102	2,617	6,273	835	250	13,259	32,395	55,630	322	87,075
事業年度中の変動額													
新株予約権の行使に伴う増加高	3,210	3,210		3,210									6,421
株式交換による変動額		857	406	1,263								344	1,607
剰余金の配当(注 1)										3,090	3,090		3,090
利益処分による役員賞与										92	92		92
固定資産圧縮積立金の取崩し(注 2)						114				114	-		-
土地再評価差額金の取崩し										9	9		9
当期純利益										7,910	7,910		7,910
自己株式の取得												272	272
自己株式の処分			13	13								26	39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	3,210	4,067	419	4,487	-	114	-	-	-	4,833	4,718	98	12,514
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,874	19,167	422	19,589	2,617	6,158	835	250	13,259	37,228	60,349	223	99,590

	評価・換算差額等				純資産合計
	土 地 再 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,821	5,266	-	445	87,520
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高					6,421
株式交換による変動額					1,607
剰余金の配当(注 1)					3,090
利益処分による役員賞与					92
固定資産圧縮積立金の取崩し(注 2)					-
土地再評価差額金の取崩し					9
当期純利益					7,910
自己株式の取得					272
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,993	6,267	23	2,297	2,297
事業年度中の変動額合計	3,993	6,267	23	2,297	14,811
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,814	11,533	23	2,742	102,332

(注 1) 利益処分によるものが 1,620 百万円含まれております。

(注 2) 利益処分によるものが 58 百万円含まれております。

(注 3) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 時価のあるもの | 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

法人税法の規定による定額法

その他の有形固定資産

法人税法の規定による定率法

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	輸入取引
金利スワップ	長期借入金
金利オプション	長期借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、取組方針として、為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみデリバティブ取引を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づきデリバティブ取引を行い、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジします。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(5)会計処理の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 107 百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は 102,309 百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

3. 企業結合に係る会計基準等

当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号) を適用しております。

(6)重要な後発事象

1. 2009 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に係るコールオプション条項の権利行使について

概要については、「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

2. 株式交換契約締結について

概要については、「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

(役員の異動 6月28日付)

当社では、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員の異動を内定し、その内容を同日付け情報開示(公表)いたしました。役員の異動については次の通りですが、開示(公表)内容と相違ありません。

なお、当該役員の異動については、それぞれ来る6月28日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会で、正式に決定される予定です。

役員の異動

新任取締役候補

取締役	松原 幸男	近畿支社長 (現 執行役員 近畿支社長)
取締役	梅田 嘉一	関東支社長 (現 執行役員 関東支社長)
取締役	有田 英治	プラント事業部長 (現 執行役員 プラント事業部長兼オンサイト部長)
取締役	東本 和行	ケミカル事業部長 (現 ケミカル事業部ファインケミカル部長)

退任予定取締役

取締役副社長	南谷 勝治	[グループ執行役員 新日化エア・ウォーター(株)代表取締役社長]
専務取締役	赤津 敏彦	[グループ執行役員 エア・ウォーター物流(株)代表取締役社長 就任]
専務取締役	笹山 隆男	[グループ執行役員 大宝産業(株)代表取締役社長 就任]
常務取締役	西川 幸一良	[顧問 就任]

役付の異動

専務取締役	藤原 慶夫	北海道代表、北海道支社長 (現 常務取締役 北海道支社長)
専務取締役	金澤 正博	医療事業部・SPD事業部担当、医療事業部長 (現 常務取締役 物流・調達事業部長)
専務取締役	藤田 昭	人事部長 (現 常務取締役 人事部長)
専務取締役	角谷 登	産業事業部長 (現 常務取締役 産業事業部長)
常務取締役	遠藤 侑宏	エネルギー事業部長 (現 取締役 エネルギー事業部長)